

業務目的

本業務では、公共施設の整備・維持管理・運営の各段階における官民連携事業の円滑な導入を促進するため、地方公共団体等及び民間事業者の官民連携事業に関する意向等の実態把握を行った上で、官民連携事業の導入促進にあたっての課題を抽出し、対応する解決方策について検討を行う。

具体的には、全国の地方公共団体や民間事業者を対象としたアンケート・ヒアリング調査により、官民連携事業に関する官民双方のニーズ・課題を収集・整理し、PPP/PFI事例集の策定をはじめとして、官民連携事業の導入を促進するための具体的な解決方策を検討・策定する。

(注)本調査では、可能な限り多様な事例に基づき検討を行うため、国土交通省の所管事業を中心としつつ他分野の事例も取り入れ、多様な事業分野における官民連携手法の類型を網羅するよう配慮した。

業務内容

第I章 業務の概要

1. 業務の目的
2. 業務の内容

第II章 官民連携事業の導入状況の実態把握

1. 概論
2. 官民連携手法の定義の整理
3. 官民連携事業の導入状況の実態把握の方法
4. 地方公共団体等へのアンケート結果
5. 民間事業者へのアンケート結果
6. 地方公共団体等へのヒアリング結果
7. 民間事業者へのヒアリング結果

第III章 官民連携事業の導入円滑化のための情報整備方策等の検討

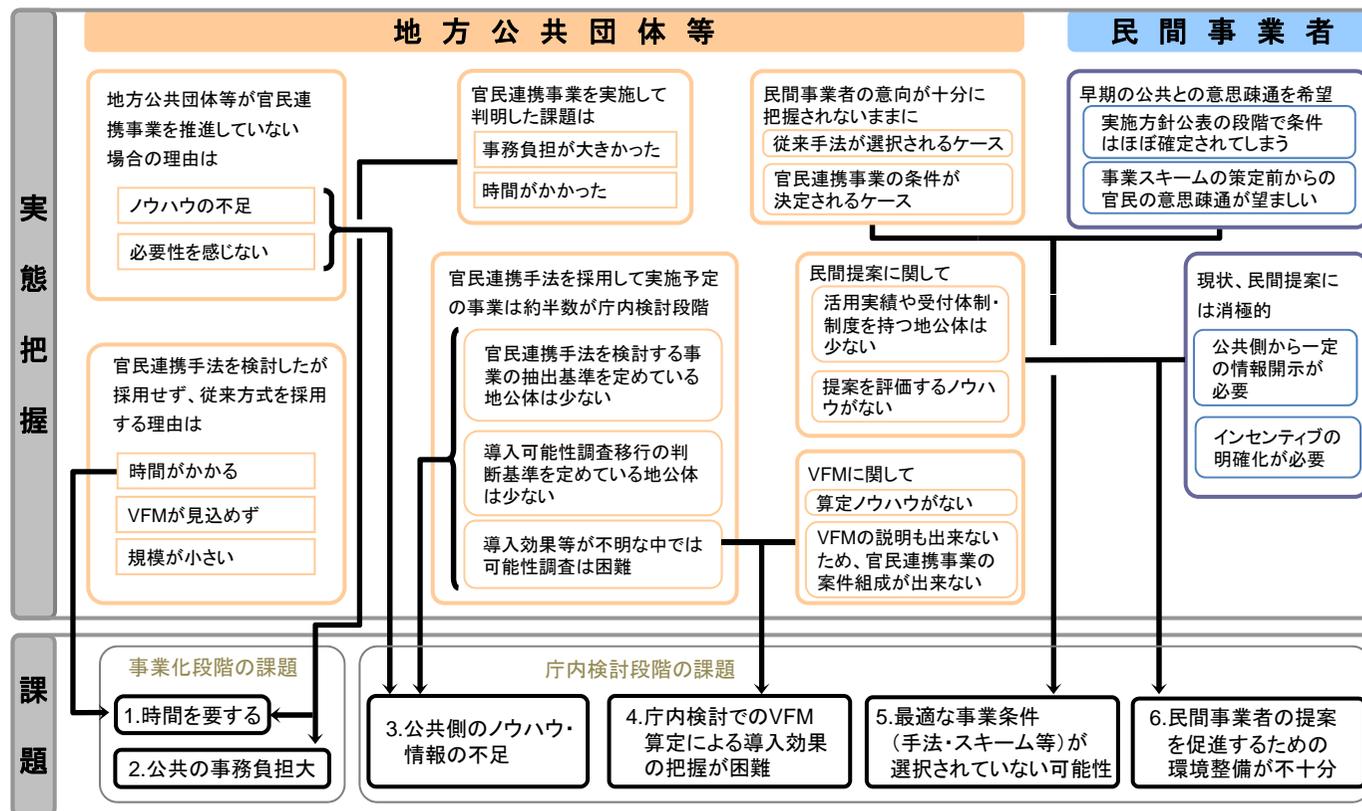
1. 概論
2. 実態把握から判明した課題
3. 課題に対する解決方策の検討

第IV章 まとめ

検討結果概要

〔官民連携事業の導入状況の実態把握〕

- ・全国の地方公共団体や民間事業者を対象としたアンケート・ヒアリングで得られた結果から、官民双方の官民連携事業に関する意向・ニーズ・課題等を収集・整理した。
- ・実態を整理・分析し、6点の課題を抽出した上で、対応する解決方策を検討した。(詳細次頁)



検討結果概要(続き)

〔官民連携事業の導入円滑化のための情報整備方策等の検討〕

・実態把握に伴い抽出した6点の課題に対して、5点の解決方策を検討した。

(1) 専門家の派遣

・官民連携事業は事業化に時間を要する、公共側の事務負担が大きいなどの課題に対し、ノウハウが不足している地方公共団体等を中心に、専門家に個別・具体的に相談したいというニーズがある。

・地方公共団体が個別の官民連携事業について具体的に相談できるような専門家派遣制度の創出が望ましい。

(2) 参考となる事例集の作成

・官民連携事業のノウハウ・情報不足の課題に対し、地方公共団体、民間事業者の双方とも、類似事例・先行事例の紹介(事例集)を求める意見が多かった。

・そのため、本業務において、全国で実施された多様な事業分野・類型に渡る官民連携事業の50事例を収録した事例集を策定した。

(3) 簡易的なVFM算定の促進

・地方公共団体が庁内検討段階において、VFMの簡易算定により官民連携事業の導入効果イメージを把握できれば、その後の導入可能性調査にも繋がり、官民連携事業の導入が促進されると考えられる。

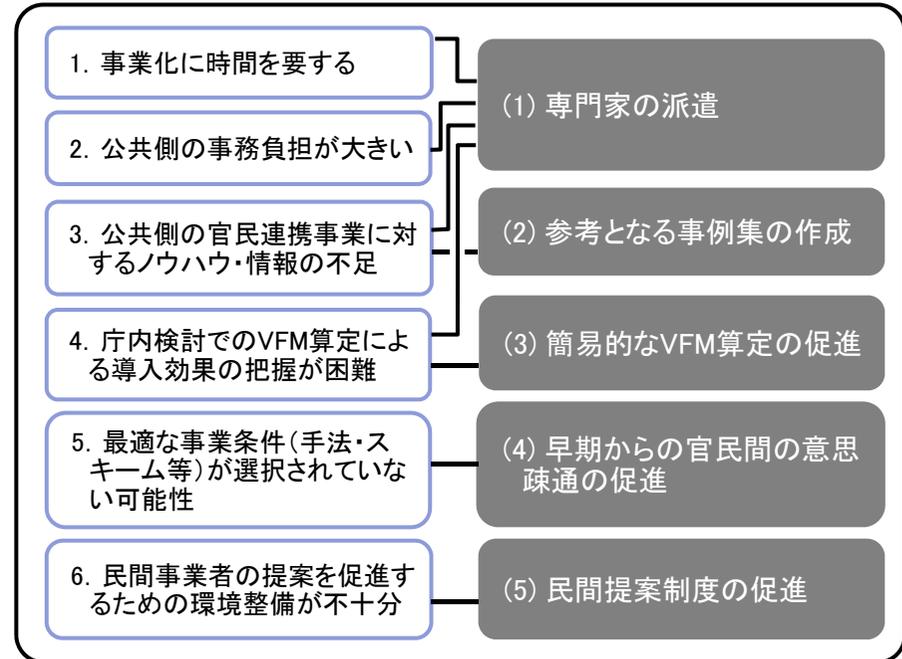
・簡易算定の促進方法は、過去VFM実績の参照、派遣された専門家による簡易VFM算定、VFM簡易算定ソフト活用等が考えられる。また本業務において、国交省VFM簡易算定ソフトの改訂案を策定した。

(4) 早期からの官民間の意思疎通の促進

・庁内検討段階において、民間事業者の意向を十分把握しないまま事業手法・事業条件が選択されている場合もあり、官民の意思疎通がより早期から実施されれば官民双方にとって最適な事業条件を検討できる可能性がある。

・実施方針策定前の早期段階から官民対話を行うことで、効果的な事業スキームを構築した先進事例も見られる。これらを参考に、早期からの官民間の意思疎通を促進することが望ましい。

〔官民連携事業の推進のための課題と解決方策〕



(5) 民間提案制度の促進

・現状、民間提案の実施状況は低調である。この要因として、地方公共団体等において民間提案を促進するための環境整備が不十分であること、民間事業者において提案に積極的な事業者が少ないことが考えられる。

・そのため、民間事業者の提案を促進するための環境整備(公共側の情報提供・受付体制整備、民間提案に対するインセンティブの明確化等)が必要と考えられる。

検討結果結論

■官民連携事業が推進されるための課題の解決方策(まとめ)

・官民連携事業に関するノウハウを有しない地方公共団体等において、事業化の段階や庁内検討の段階等で、PPP/PFIの導入検討が円滑かつ適切に実施される支援方策(専門家の派遣、参考となる事例集の作成、簡易的なVFM算定の促進)が効果的と考えられる。

・民間事業者の意向を踏まえた導入可能性検討や事業条件設定が行われるように、庁内検討等の早期の段階から官民間の意思疎通を行うことが有効であり、併せて民間事業者の提案を促進するための環境整備を行うことで、民間の経営能力及び技術的能力を有効活用する官民連携事業が推進すると考えられる。